



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月1日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	247,497	27.2	19,506	438.1	19,343	528.5	15,513	—	19,537	379.1
2022年3月期第3四半期	194,626	△0.1	3,625	76.1	3,077	56.0	503	1.3	4,078	68.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	94.89	94.75
2022年3月期第3四半期	3.08	3.08

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	298,010	102,558	97,232	32.6
2022年3月期	280,807	83,961	79,495	28.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2023年3月期（予想）期末配当金の内訳：普通配当 7円00銭 特別配当 5円00銭

配当予想の修正については、本日（2023年2月1日）公表いたしました「配当予想の修正及び株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	333,000	18.0	21,400	136.3	21,000	146.6	16,000	172.4	97.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年2月1日）公表いたしました「2023年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	164,000,201株	2022年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	516,479株	2022年3月期	515,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	163,484,515株	2022年3月期3Q	163,703,837株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年2月2日（木）にアナリスト及び機関投資家向けオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、2023年2月1日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第3四半期の概況)

当社及び連結子会社における当第3四半期連結累計期間の全社売上収益は、モビリティ&テレマティクスサービス分野の生産・販売の正常化による増収に加え、パブリックサービス分野の無線システム事業の販売が想定を上回って好調に推移し、大幅増収となったことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。全社営業利益についても、増収の効果に加え、当第3四半期連結会計期間に固定資産譲渡益(約97億円)を計上したことなどから、前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率
売上収益	194,626	247,497	+52,871	+27.2%
コア営業利益 [※]	272	11,216	+10,944	+4,018.0%
営業利益	3,625	19,506	+15,881	+438.1%
税引前四半期利益	3,077	19,343	+16,265	+528.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	503	15,513	+15,009	+2,979.4%

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。セグメントの業績評価は「コア営業利益」を使用して説明します。

また、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期累計 (参考)
損益為替レート	米ドル	約130円	約138円	約141円	約136円
	ユーロ	約138円	約139円	約144円	約141円
前期(参考)	米ドル	約110円	約110円	約114円	約111円
	ユーロ	約132円	約130円	約130円	約131円

* 売上収益

当第3四半期連結累計期間は、モビリティ&テレマティクスサービス分野が、自動車向けスピーカー、アンプ、ケーブルなどの販売拡大に加え、上海ロックダウン解除による生産回復、また半導体などの部品不足の解消などにより、分野全体として大幅な増収となりました。さらに、パブリックサービス分野の無線システム事業の販売が想定を大幅に上回って好調に推移したことに加え、メディアサービス分野の販売も堅調に推移したことから、全社の売上収益は前年同期比で約529億円の大幅増(27.2%増収)となる2,474億97百万円となりました。

* コア営業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「コア営業利益」としています。

当第3四半期連結累計期間における全社のコア営業利益は、上記のとおり大幅な増収となったことなどから、前年同期比で約109億円の大幅増(4,018.0%増益)となる112億16百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、従業員の雇用などに関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

* 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年度に計上した子会社の売却益及び金融資産の評価益が減少したものの、コア営業利益が大幅な増益となったことに加え、当第3四半期連結会計期間に当社八王子事業所の土地売却にともなう固定資産譲渡益(約97億円)を計上したことなどから、前年同期比で約159億円の大幅増(438.1%増益)となる195億6百万円となりました。

* 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約163億円の大幅増(528.5%増益)となる193億43百万円となりました。

*親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約150億円の大増 (2,979.4%増益) となる155億13百万円となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益 (△は損失) は以下のとおりです。

2023年3月期第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(単位: 百万円)

セグメント		2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	111,600	148,380	+36,779
	コア営業利益	△1,330	4,266	+5,596
パブリックサービス分野	売上収益	39,540	51,986	+12,445
	コア営業利益	△169	6,478	+6,648
メディアサービス分野	売上収益	38,650	41,737	+3,086
	コア営業利益	1,862	421	△1,441
その他	売上収益	4,834	5,393	+559
	コア営業利益	△89	50	+140
合計	売上収益	194,626	247,497	+52,871
	コア営業利益	272	11,216	+10,944

*モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野は、OEM事業、アフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業ともに大幅な増収となったことにより、売上収益は前年同期比で約368億円増 (33.0%増収) となる1,483億80百万円、コア営業利益は同約56億円の大増となる42億66百万円となり、黒字に転換しました。

(売上収益)

OEM事業は、自動車向けスピーカー、アンプ、ケーブルなどの販売拡大に加え、上海地区のロックダウン解除にともない当社上海工場の稼働率が大幅に上昇したこと、また半導体などの部品不足が解消したことにより、用品が増収となったことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。

アフターマーケット事業は、半導体などの部品不足の解消に加え、当第3四半期連結会計期間も国内外で販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

テレマティクスサービス事業も部品不足の解消に加え、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品が堅調な販売を継続したことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。

(コア営業利益)

テレマティクスサービス事業は部品価格高騰の影響を受けたことなどから減益となったものの、OEM事業、アフターマーケット事業は増収の効果により大幅増益となったことから、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体でも、前年同期比で大幅な増益となり黒字に転換しました。

*パブリックサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約124億円増 (31.5%増収) となる519億86百万円、コア営業利益は同約66億円の大増となる64億78百万円となり、黒字に転換しました。

(売上収益)

無線システム事業は、全世界的な危機管理への機運の高まりにより需要が拡大していることに加え、米国において多額の政府予算を背景に公共安全市場の需要が堅調であること、さらに高機能を有する新製品トライバンド対応無線機の導入により受注獲得が進んでいることなどによって好調に推移し、前年同期比で約121億円の大増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムで、売上規模の大きい電設市場の販売回復が遅れているものの、ヘルスケアが増収となったことから、前年同期比で約3億円の増収となりました。

(コア営業利益)

業務用システム事業はほぼ前年同期並みの実績となりましたが、無線システム事業が増収効果により前年同期比で大幅な増益となったことから、パブリックサービス分野全体でも大幅な増益となり、黒字に転換しました。

*メディアサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約31億円増(8.0%増収)となる417億37百万円、コア営業利益は同約14億円減(77.4%減益)となる4億21百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、第1四半期連結会計期間に業務用ビデオカメラやプロジェクターなどが生産移管にともなう生産減の影響を受けましたが、第2四半期連結会計期間以降はプロジェクターなどの販売が回復基調となったことから、前年同期比で約17億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、第2四半期連結会計期間に引き続きコンテンツビジネスの販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で約14億円増収となりました。

(コア営業利益)

エンタテインメント事業は増収効果により前年同期比で増益となりましたが、メディア事業は第1四半期連結会計期間に業務用ビデオカメラやプロジェクターが生産移管にともなう生産減の影響を受けたことなどから前年同期比で減益となり、メディアサービス分野全体では前年同期比で減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、営業債権及びその他の債権は減少しましたが、サプライチェーン問題などの影響により棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約172億円増となる2,980億10百万円となりました。

*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務は増加しましたが、銀行借入れの返済を進めたことにより借入金が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約14億円減となる1,954億51百万円となりました。

*資本

資本合計は、利益剰余金が約145億円増加したことに加え、その他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約186億円増となる1,025億58百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比から4.3ポイント増加し32.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は156億84百万円となり、前年同期比で約183億円収入が増加しました。主な要因は、税引前四半期利益が増加したことや営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は9億62百万円となり、前年同期比で約46億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、当社八王子事業所の土地売却による収入があったことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は151億64百万円となり、前年同期比で約80億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入れの返済を進めたことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約47億円増となる498億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2023年3月期の業績予想について)

当第3四半期連結累計期間は、パブリックサービス分野の無線システム事業が、全世界的な危機管理への機運の高まりによって需要が拡大していることに加え、米国において多額の政府予算を背景に公共安全市場の需要が堅調であること、さらに高機能を有する新製品トライバンド対応無線機の導入により受注獲得が進んでいることなどによって好調に推移し、前回発表時の想定を大きく上回りました。

第4四半期連結会計期間についても、無線システム事業において引き続き堅調な市況を背景に、大型案件の受注効果が発現することなどから、本日別途開示しました「2023年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、全社の売上収益及びコア営業利益以下の段階損益は2022年10月31日に発表しました業績予想を上回る見込みです。

【通期連結業績予想】

(単位：百万円)

	2022年3月期 業績	2023年3月期 前回発表予想 (2022年10月31日発表)	2023年3月期 今回修正予想 (2023年2月1日発表)	前回発表 予想比	前年 同期比	
売上収益	282,088	330,000	333,000	+3,000	+50,911	
コア営業利益 (参考)	7,144	12,700	14,300	+1,600	+7,155	
営業利益	9,054	20,800	21,400	+600	+12,345	
税引前利益	8,515	19,800	21,000	+1,200	+12,484	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	5,873	15,200	16,000	+800	+10,126	
為替レート	(米ドル)	112円	140円	135円	△5円	+23円
	(ユーロ)	131円	140円	141円	+1円	+10円

なお、今回修正予想のコア営業利益以下の段階損益は、2008年の経営統合以降における最高益となります。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,707	49,865
営業債権及びその他の債権	59,570	55,460
契約資産	1,826	2,933
その他の金融資産	4,761	4,580
棚卸資産	55,585	71,530
製品回収権	213	253
未収法人所得税等	748	1,115
その他の流動資産	5,386	6,369
流動資産合計	176,799	192,110
非流動資産		
有形固定資産	56,249	56,062
のれん	2,231	2,309
無形資産	18,601	19,143
退職給付に係る資産	2,582	2,269
投資不動産	3,626	3,793
持分法で会計処理されている投資	4,604	5,252
その他の金融資産	10,072	10,356
繰延税金資産	5,385	6,272
その他の非流動資産	654	439
非流動資産合計	104,008	105,899
資産合計	280,807	298,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,431	54,963
契約負債	2,852	3,082
返金負債	4,416	5,641
借入金	17,918	15,292
その他の金融負債	4,453	4,548
未払法人所得税等	1,685	2,788
引当金	1,838	1,596
その他の流動負債	23,617	24,145
流動負債合計	106,213	112,057
非流動負債		
借入金	51,920	44,440
その他の金融負債	10,925	12,242
退職給付に係る負債	22,517	21,646
引当金	1,167	1,247
繰延税金負債	3,080	3,095
その他の非流動負債	1,020	722
非流動負債合計	90,632	83,394
負債合計	196,846	195,451
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,112	42,022
利益剰余金	13,346	27,852
自己株式	△140	△140
その他の資本の構成要素	10,530	13,852
親会社の所有者に帰属する持分合計	79,495	97,232
非支配持分	4,465	5,326
資本合計	83,961	102,558
負債及び資本合計	280,807	298,010

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	194,626	247,497
売上原価	143,645	178,477
売上総利益	50,981	69,020
販売費及び一般管理費	50,708	57,803
その他の収益	4,214	11,563
その他の費用	551	2,645
為替差損益(△は損失)	△310	△628
営業利益	3,625	19,506
金融収益	135	314
金融費用	799	941
持分法による投資損益(△は損失)	116	464
税引前四半期利益	3,077	19,343
法人所得税費用	2,162	3,314
四半期利益	915	16,029
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	503	15,513
非支配持分	411	515
四半期利益	915	16,029
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	3.08円	94.89円
希薄化後1株当たり四半期利益	3.08円	94.75円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	915	16,029
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△122	26
投資不動産の公正価値の変動	△90	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	2	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	△211	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	2,652	4,077
キャッシュ・フロー・ヘッジ	713	△486
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	8	△112
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,374	3,478
その他の包括利益合計	3,163	3,508
四半期包括利益	4,078	19,537
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,491	18,808
非支配持分	586	728
四半期包括利益	4,078	19,537

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2021年4月1日時点の残高	13,645	42,086	7,574	△39	—	1,475	△1,656
四半期利益			503				
その他の包括利益						△120	2,489
四半期包括利益	—	—	503	—	—	△120	2,489
自己株式の取得				△100			
株式報酬取引		19					
配当金			△819				
連結範囲の変動							
子会社に対する所有持分の変動							
子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			52			△52	
所有者との取引額合計	—	19	△767	△100	—	△52	—
2021年12月31日時点の残高	13,645	42,106	7,310	△139	—	1,303	833

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2021年4月1日時点の残高	1,113	445	1,378	64,645	3,877	68,523
四半期利益			—	503	411	915
その他の包括利益	673	△54	2,987	2,987	175	3,163
四半期包括利益	673	△54	2,987	3,491	586	4,078
自己株式の取得			—	△100		△100
株式報酬取引			—	19		19
配当金			—	△819	△6	△826
連結範囲の変動			—	—	105	105
子会社に対する所有持分の変動			—	—		—
子会社の増資による非支配持分の増減			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△52	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△52	△900	98	△801
2021年12月31日時点の残高	1,786	391	4,314	67,237	4,562	71,799

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2022年4月1日時点の残高	13,645	42,112	13,346	△140	—	1,002	6,176
四半期利益			15,513				
その他の包括利益						30	3,826
四半期包括利益	—	—	15,513	—	—	30	3,826
自己株式の取得				△0			
株式報酬取引		20					
配当金			△980				
連結範囲の変動							
子会社に対する所有持分の変動		△111					
子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△26			26	
所有者との取引額合計	—	△90	△1,007	△0	—	26	—
2022年12月31日時点の残高	13,645	42,022	27,852	△140	—	1,059	10,003

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2022年4月1日時点の残高	2,960	391	10,530	79,495	4,465	83,961
四半期利益			—	15,513	515	16,029
その他の包括利益	△561		3,295	3,295	213	3,508
四半期包括利益	△561	—	3,295	18,808	728	19,537
自己株式の取得			—	△0		△0
株式報酬取引			—	20		20
配当金			—	△980	△6	△987
連結範囲の変動			—	—		—
子会社に対する所有持分の変動			—	△111	17	△93
子会社の増資による非支配持分の増減			—	—	121	121
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			26	—		—
所有者との取引額合計	—	—	26	△1,071	131	△939
2022年12月31日時点の残高	2,398	391	13,852	97,232	5,326	102,558

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,077	19,343
減価償却費及び償却費	13,012	13,049
減損損失	—	972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,040	△1,101
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	344	312
金融収益	△135	△314
金融費用	799	941
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△2,094	△815
子会社売却損益 (△は益)	△1,494	—
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△9,764
固定資産除却損	17	37
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,063	5,074
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,357	△13,852
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,310	4,956
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,946	136
その他	△1,891	△562
小計	△367	18,414
利息の受取額	69	213
配当金の受取額	63	63
利息の支払額	△698	△805
法人所得税の支払額	△1,701	△2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,634	15,684

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,690	△5,504
有形固定資産の売却による収入	67	11,296
無形資産の取得による支出	△6,990	△6,314
資本性金融商品の売却による収入	509	3
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△300
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	4,913	—
負債性金融商品からの分配による収入	593	—
その他	12	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,585	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,620	7,261
短期借入金の返済による支出	△9,294	△9,865
長期借入れによる収入	10,353	12,088
長期借入金の返済による支出	△11,759	△20,236
リース負債の返済による支出	△2,805	△2,731
配当金の支払額	△819	△980
その他	△436	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,141	△15,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	863	1,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,497	1,191
現金及び現金同等物の期首残高	59,644	48,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△32
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,146	49,865

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
パブリックサービス分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	111,600	39,540	38,650	189,792	4,834	194,626	—	194,626	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	111,600	39,540	38,650	189,792	4,834	194,626	—	194,626	
セグメント利益（△は損失） （注）	△1,330	△169	1,862	362	△89	272	—	272	
その他の収益									4,214
その他の費用									551
為替差損益（△は損失）									△310
営業利益									3,625
金融収益									135
金融費用									799
持分法による投資損益（△は損失）									116
税引前四半期利益									3,077

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	148,380	51,986	41,737	242,104	5,393	247,497	—	247,497	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	148,380	51,986	41,737	242,104	5,393	247,497	—	247,497	
セグメント利益（注）	4,266	6,478	421	11,165	50	11,216	—	11,216	
その他の収益									11,563
その他の費用									2,645
為替差損益（△は損失）									△628
営業利益									19,506
金融収益									314
金融費用									941
持分法による投資損益（△は損失）									464
税引前四半期利益									19,343

（注）セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。